

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 30 日現在

機関番号：55502

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720337

研究課題名(和文)日英史料による幕末期国際関係の多角的研究

研究課題名(英文) Study of the International Relations in the End of the Edo Period Based on British and Japanese documents: Approaching from Various Points of View

研究代表者

田口 由香 (TAGUCHI, Yuka)

大島商船高等専門学校・その他部局等・准教授

研究者番号：00390500

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円、(間接経費) 420,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日英史料を用いて多角的な視点から幕末期の国際関係を解明した。幕末期のフランスによる幕府支持とイギリスによる長州藩支持という通説的な見方は一面的であるため、イギリス政府の文書や新聞などから全体像を分析した。その結果、イギリス政府は幕府と長州藩の対立に中立方針をとっており、駐日公使も幕府と長州藩に和解を勧めていたこと、一方でイギリス新聞の記事には貿易利益を優先して有利な方を支持する傾向がみられることを明らかにした。また、下関開港問題をもとにイギリスと長州藩の貿易志向を日英両史料から分析した結果、イギリス駐日公使らが大名との直接貿易を実現しようとしていたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This study aims to clarify the diplomatic relations between Japan and Britain in the end of the Edo period. Using both British and Japanese documents, it is approached from various points of view. In Japan, the hostilities between the Tokugawa shogunate and several feudal lords like the Choshu clan came out into the open in the 1860s. According to one popular theory, it has been thought that the French supported the Tokugawa shogunate while the Britain supported the Choshu clan. However, some diplomatic dispatches say that the British government would take a stance of the neutrality in their hostilities, and the British consul general to Japan reported to British Government that recommended a policy of accommodation to both the Tokugawa shogunate and the Choshu clan. Meanwhile there are some articles in the British newspapers which gave a priority to their trade profit, and the British consul general to Japan tried to trade with feudal lords directly.

研究分野：明治維新史

科研費の分科・細目：史学、日本史・近現代史

キーワード：明治維新史 長州藩 イギリス 国際関係

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の背景

本研究は、幕末期の日本における国際関係を多角的な視点から解明しようとするものである。その背景として、明治維新期の国際関係に関する先行研究において、次のような問題点があった。

近年、欧米諸国に所蔵されている多くの明治維新时期関係史料が確認されている(保谷徹「欧米史料による下関戦争の総合的研究」平成10-12年度科学研究費補助金基盤研究(C))。これらの海外史料によって、幕末期の国際関係に関する研究は進んだと言える。そのなかでイギリス所蔵の史料は、鶴飼政志氏が指摘するように、これまでも明治維新史研究において重要な役割を果たしてきた(『イギリス関係史料と明治維新史研究の歩み』(『明治維新と史料学』2010年)。具体的には、石井孝氏が、イギリス側史料である駐日英国公使オールコックの報告書などをもとに日英関係を詳細に明らかにしたことなどが挙げられる(『増訂明治維新の国際的環境』1977年)。しかし、国際関係に関するこれまでの研究では、一つの史料の側面から見たものが全体像となる傾向があり、国家機関レベルから個人レベルまでの史料を用いた多角的な分析までは至っていないと言える。また、同一事件について、日本国内とイギリス国内の史料を両国の視点から分析する研究も少ないと言える。

このような先行研究における問題点を解決するためには、まず、それぞれの視点から分析を行い、それらを総合することで全体像を解明する必要があると考えた。よって、日本国内とイギリス国内の史料を国家機関レベルから個人レベルまで多角的に分析することで、幕末期の国際関係を解明する研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本国内の史料とイギリス国内の史料を国家機関レベルから個人レベルまで分析することで、幕末期の日本における国際関係を多角的な視点から解明することである。特に、フランスによる幕府支持とイギリスによる長州藩支持という通説的な見方について、多角的な視点から再検討することを目的とした。

先行研究では、次のような見方がされている。長州藩は、攘夷決行後の元治元年(1864)に四国連合艦隊報復攻撃と和議交渉を行い、特にイギリスとの関係を深めていく。このことを杉山伸也氏は、「長州藩の藩論は、攘夷政策から開国政策に大きく転換し、同時に、幕府をこえたところで長州藩とイギリスが直接接触できるルートがひらかれることになった」として、イギリス商人グラバーと長州藩との武器取引を挙げている(『明治維新とイギリス商人』1993年)。しかし、それはイギリス商人の視点から見たものであり、イ

ギリス政府などの視点が検討されていない。イギリス政府は幕府と条約を締結していたのであり、慶応3年(1867)にも幕府の海軍強化のため、教育使節を派遣するなどしている。よって、イギリス側の国家レベルから、駐日公使や商人などの個人レベルまで多角的な視点から分析することで、全体像を解明することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、イギリスと日本にそれぞれ所蔵されている明治維新时期関係史料を用いる。まず史料について、イギリス国内の史料では、ケンブリッジ大学所蔵のイギリス駐日公使ハリー・パークスの「パークス文書」、駐日公使館通訳アーネスト・サトウの「サトウ蔵書」、イギリス貿易商社「ジャーディン・マセソン商会文書」を用いる。また、英国公文書館(National Archives)所蔵のイギリス駐日公使ラザフォード・オールコックの外務省文書、イギリス議会文書などの「日本関係外交文書」、大英図書館(British Library)所蔵のイギリス新聞などを用いる。日本国内の史料では、山口県文書館所蔵の長州藩史料「毛利家文書」などを用いる。日英両国が所蔵している史料を多角的に分析することで、幕末期の国際関係を解明する研究方法をとった。

次に研究体制について、イギリスと日本に所蔵されている史料を用いるため、それぞれの所蔵機関や研究者との連携をとった。国内史料では、山口県文書館専門研究員の山崎一郎氏、イギリス史料ではケンブリッジ大学図書館の日本部長小山騰氏、また研究協力者として、明治維新史研究者であり山口県史明治維新部会長の広島大学大学院三宅紹宣教授、日本近世史研究者のケンブリッジ大学ピーター・コーニッキー教授(Professor Kornicki)との研究体制を構築した。

4. 研究成果

(1) 研究内容とその成果

長州出兵下の長州藩とイギリスの関係
初年度(2011年)は、長州出兵下における長州藩とイギリスの関係をイギリス側の視点から考察した。その内容と成果は次の通りである。

幕長戦争が開戦する慶応2年(1866)6月に至るまでに、幕府は諸藩に第一次、第二次と長州藩に対する出兵を命じた。この長州出兵は、元治元年(1864)7月19日の禁門の変において、御所に向かって発砲した長州藩を朝敵として征伐するものである。朝廷は、同月23日に長州藩征討の勅命を出し、翌24日には幕府が西国21藩に長州藩への出兵を命じた。長州出兵が命じられてから実際に戦闘が開始されるまでには、およそ2年が経過することになる。その間、長州藩では、元治元年8月、前年の攘夷決行に対する英仏蘭米四国連合艦隊の下関報復攻撃が行われ、敗北し

た長州藩は講和条約を締結した。それ以降、イギリス公使の下関来航など、長州藩とイギリスとの関係がみられるようになる。このことから、長州出兵から王政復古に至る過程において、フランスによる幕府支持、イギリスによる長州藩支持と通説的にみられてきた。よって、元治元年から慶応2年の長州出兵下において、長州藩とイギリスとの間にどのような関わりがあったのか、また、イギリス側は日本国内の状況をどのように認識していたのかについて、駐日公使と政府の報告書や書簡を用いることで、イギリス側の視点から考察した。

その結果として、次の点が明らかになった。まず、伊藤博文にみられるような、長州藩士によるイギリス公使への情報提供である。伊藤は、長州藩における内乱前の藩内の状況など、幕府側には秘すべき内容を含めてイギリス公使らに報告している。次に、イギリス側が、幕府と諸大名の対立が、幕府の貿易独占によるものと認識していることである。諸大名は諸外国との貿易を望んでおり、外国人への敵対心も幕府の貿易独占が原因という情報を得ていた。そして、このような対立に対して、イギリス政府は中立方針をとっており、駐日公使を通じて在日の英国人に徹底しようとした。また、日本の体制変革についても、日本人による日本独自の方法で行われることを主張する意見がみられた。

以上の研究内容と成果は、発表論文「長州出兵下における長州藩とイギリスの関係 - イギリス側の視点を中心として -」、学会発表「長州出兵における英国駐日公使の対応」、同「Diplomatic Relations between Japan and Britain in the End of the Edo Period : With a Central Focus on the British Policy toward Japan in 1865」において報告した。

幕長戦争期におけるイギリス新聞の分析

2年次(2012年度)は、幕長戦争期、イギリス国内では幕府と長州藩の対立をどのように認識していたのかを視点として、この期間にイギリス国内で発行された新聞記事の分析を行った。その内容と成果は次の通りである。

幕長戦争期とは、第二次長州出兵を開始した慶応元年(1865)から、幕長戦争が開戦する慶応2年(1866)のおよそ2年間である。当該時期にイギリス国内で発行された新聞には、多くの日本情勢に関わる記事が掲載されており、その関心の高さを示している。新聞記事が伝える情報には、それぞれの新聞社の見方や立場を反映した論調がみられるため、それらを分析することで、その記事を情報源とする読者を含めた社会層レベルが、何に関心を持ち、日本の状況をどのように認識していたのかを明らかにする一端になると考える。よって、イギリス新聞の記事を分析することで、幕長戦争前後におけるイギリス国内の立場を検討した。



図1 新聞記事の分布図

その結果として、次の点が明らかになった。まず、第二次長州出兵段階の記事では、その報道がイギリス国内の広範囲に広まっていたことが明らかになった。例として、1865年8月4日付 The Pall Mall Gazette で報じられた、「貿易の進展」、「幕府の長州藩攻撃決定」、「薩摩藩の長州藩支持の噂」という3つの内容を含む記事は、8月12日にかけてイギリス国内に広まっている。その記事には、「REUTER'S TELEGRAMS」と表記されているため、ロンドンでオフィスを開設していた通信社のロイター(後のロイター通信社、現在はトムソン・ロイター)によって配信された情報を掲載したことがわかる。イングランドではリバプールやオックスフォードなど、スコットランドではエジンバラ・グラスゴーなど、合計17都市において21の新聞社が同様の記事を掲載している(地図参照)。また、第二次長州出兵段階の他の記事では諸大名が外国貿易を望んでいることに言及しながら、長期的な視野で貿易が発展することを期待し、貿易維持の視点から幕府を支持する立場がみられた。次に、幕長戦争段階の記事においても、幕府支持の立場がみられていたが、休戦協定締結後には、西南雄藩連合が幕府の貿易独占体制を崩すきっかけになると期待し、貿易拡大の視点から長州藩を含む雄藩連合を支持する立場への移行がみられた。これらの結果から、イギリス新聞記事における幕府と長州藩の対立の認識は、貿易を中心に形成されていることを指摘することができる。同時期のイギリス政府レベルにおいては、幕府と諸大名の対立は幕府の貿易独占によるものと認識しながらも中立の立場をとり、双方に和解を勧めた。それに対して、イギリス新聞記事においては、貿易利益という現実的

な視点からより有利な方を支持する傾向がみられた。

以上の研究内容と成果は、発表論文「幕長戦争期におけるイギリス新聞の分析 イギリス国内の認識を視点として」、同「史料紹介 明治維新史研究におけるイギリス新聞の活用 - British Newspapers データベース -」、学会発表「イギリス新聞から見た長州藩の政治動向」、同「Analysis of British Newspaper Articles on the Situation in Japan at the End of the Edo period」において報告した。

慶応期の長州藩とイギリスの関係

最終年度(2013年度)は、イギリス側の貿易視点に着目し、慶応元年(1865年)にイギリスと長州藩の間で持ちあがった「下関開港問題」を中心に、慶応期のイギリスと長州藩の関係を検討した。その内容と成果は次の通りである。

「下関開港問題」を取り上げた先行研究では、イギリス側史料をもとに長州藩士高杉晋作らがイギリス長崎領事らに下関開港を提案したとされている(石井孝『増訂明治維新の国際的環境』、鶴飼政志『幕末維新期の外交と貿易』)。しかし、長州藩側の記録では逆に高杉らが領事らに提案されたとある(「グラバー速記録」『防長史談会雑誌』第27号など)。よって、「下関開港問題」に関わるイギリス側と長州藩側の両史料を分析することで検討した。

その結果として、次の点が明らかになった。まず、慶応元年において長州藩内では、長州出兵のなかで藩内一致体制確立を第一としており、下関開港説は否定されているためイギリスに提案する段階に至っていないことである。長崎で会談した高杉自身も、長崎会談前には将来的な下関開港は想定していたが、イギリス留学を第一の希望としているためイギリス側に提案する段階にはなかった。高杉も長崎会談後には下関開港を主張するようになるが、下関で反対が起こったために開港に消極的になったことが明らかになった。一方でイギリス側は、オールコックが駐日公使の時にも諸大名が自由な外国貿易を行うために鹿児島と下関の開港が想定されていたこと、代理公使ウィンチェスターにおいても諸大名との直接貿易を幕府に主張していることが明らかになった。よって、「下関開港問題」は、長州藩内では正式な藩の政策として動いていないにもかかわらず、長崎において高杉らと会談した長崎代理領事ガワーなどの意向が加味され、長州藩主による公式な提案として代理公使ウィンチェスターや外相ラッセルにまで報告されたとみることができる。また、「下関開港問題」の経緯を解明したことで、一方の史料からでは一面的な見方による偏った歴史像になる一事例を示すことができた。

以上の研究内容と成果は、学会発表「慶応

期における長州派とイギリスの関係」において報告した。

(4)研究成果の位置づけと重要性

本研究の成果は、明治維新史の研究動向のなかで、日本国内の史料とイギリス国内の史料を国家機関レベルから個人レベルまで分析することで、幕末期の日本における国際関係を多角的な視点から解明し、その全体像の一端を解明した研究として位置づけることができる。

この研究成果の重要性は二点ある。まず、一点は、フランスによる幕府支持とイギリスによる長州藩支持という通説的な一面的見方に対して、多角的な視点から全体像を解明した点である。イギリス政府やイギリス新聞などを分析した結果、イギリス政府は幕府と長州藩の対立に中立方針をとっており、日本の体制変革にも介入しようとしていないこと、駐日公使も幕府と長州藩に和解を勧めていたこと、イギリス社会層は新聞記事をとおして日本国内の情勢を認識しており、貿易利益という現実的な視点から有利な方を支持する傾向があることが解明された。この成果の重要性は、幕末期国際関係において、イギリス側は日本との貿易には積極的な姿勢を示すのに対し、日本国内の政局には客観的な立場をとったことを解明した点である。

二点目は、上記の成果をふまえ、イギリス側の貿易志向に着目し、慶応元年(1865年)にイギリスと長州藩の間で持ちあがった「下関開港問題」を中心に慶応期のイギリスと長州藩の関係を解明した点である。イギリス側と長州藩側の両史料を分析した結果、長州藩内ではイギリスに下関開港を提案する段階に至っていないこと、一方でイギリス駐日公使オールコックや代理公使ウィンチェスターが大名との直接貿易を主張していたことが解明された。この成果の重要性は、「下関開港問題」の経緯から、一方の史料からでは一面的な見方による偏った歴史像になる一事例が明らかになった点である。

(5)今後の展望

本研究の研究方法を通して、日本国内の史料とイギリス国内の史料を国家機関レベルから個人レベルまで多角的な視点から分析することは、幕末期の日本における国際関係を解明する上で重要であることが明らかになった。さらに、「下関開港問題」をイギリス側と長州藩側の史料から検討したことで、一方の史料からでは一面的な見方による偏った歴史像になるため、双方の史料から検討する必要性も明らかになった。また、本研究の成果を得て、実際に諸大名が積極的に外国貿易実現に動いていたのか、イギリス側が自由貿易実現のために諸大名を貿易に参加させようとしたのかという課題は、諸外国と幕府・諸大名との関係を解明する上で重要な視点となることがわかった。特にイギリスと長

州藩の関係を明らかにすることは、その課題を解明する上で有効であると考え。

よって、本研究の成果を踏まえ、これまでの多角的な視点による研究を発展させ、長州藩側とイギリス側の史料を照らし合わせ、比較することで、幕末期の国際関係を実証的に解明することを今後の展望としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

- 田口由香、Diplomatic Relations between Japan and Britain in the End of the Edo Period : With a Central Focus on the British Policy toward Japan in 1865、大島商船高等専門学校紀要、査読有、第46号、2014、73-78
- 田口由香、史料紹介 明治維新史研究におけるイギリス新聞の活用 - British Newspapers データベース -、山口県史研究、査読有、第21号、2013、54-64
- 田口由香、幕長戦争期におけるイギリス新聞の分析 イギリス国内の認識を視点として、大島商船高等専門学校紀要、査読有、第45号、2012、41-49、
<http://www.oshima-k.ac.jp/kakari/to-sho/kiyou/kiyou45/contents/07.pdf>
- 田口由香、長州出兵下における長州藩とイギリスの関係 - イギリス側の視点を中心として -、大島商船高等専門学校紀要第44号、2011、69-76、
<http://www.oshima-k.ac.jp/kakari/to-sho/kiyou/kiyou44/contents/10.pdf>

〔学会発表〕(計5件)

- 田口由香、Analysis of British Newspaper Articles on the Situation in Japan at the End of the Edo period、Hawaii International Conference on Art & Humanities、2014年1月10日、Waikiki Beach Marriott Resort & Spa (アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル)
- 田口由香、慶応期における長州派とイギリスの関係、広島史学研究、2013年10月27日、広島大学
- 田口由香、Diplomatic relation between Japan and Britain in the middle of 19th century: From the viewpoint of Britain、Hawaii International Conference on Art & Humanities、2013年1月11日、Hilton Hawaiian Village Waikiki Beach Resort (アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル)
- 田口由香、イギリス新聞から見た長州藩の政治動向、広島史学研究、2012年10月28日、広島大学
- 田口由香、長州出兵における英国駐日公使の対応、山口県地方史学会、2012年6月17日、山口県立図書館

〔図書〕(計2件)

- 田口由香他、財団法人広島市未来都市創造財団広島城、長州戦争と広島 展示図録、2013年12月14日、32-33(44)
- 田口由香他、岩国市、岩国市史 通史編二 近世、2014年3月31日、420-483(1629)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

- 田口 由香 (TAGUCHI, Yuka)
大島商船高等専門学校
研究者番号: 00390500